

令和6年1月31日  
 独立行政法人福祉医療機構  
 経営サポートセンター長 川森 大輔  
 経営サポートセンター コンサルティンググループ  
 グループリーダー 菅野 雅之  
 担当 久保田 (電話) 03-3438-0236  
 (FAX) 03-3438-0371

## 2022年度（令和4年度）決算 障害福祉サービス《居住系サービス》の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2022年度（令和4年度）決算に基づく障害福祉サービス《居住系サービス》の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiq-a-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回（決算データ）		
■集計施設	共同生活援助		1,975 施設
	（介護サービス包括型）		1,728 施設
	（日中サービス支援型）		104 施設
	（外部サービス利用型）		143 施設
	居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）		477 拠点
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環		

※経営分析参考指標（2022年度決算分）（有料）の頒布については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2022年度決算の概要

#### ＜共同生活援助＞

- 利用率は85.3%で、前年度より0.9ポイント低下した。
- 利用者1人1日当たりサービス活動収益は9,826円で、前年度より460円上昇した。
- 人件費率は64.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は3.7%で、前年度より0.2ポイント低下した。

#### ＜居住複合型（施設入所支援・短期入所・生活介護）＞

- 施設入所支援の利用率は94.0%で、前年度より0.8ポイント低下した。
- 短期入所の利用率は36.0%で、前年度より1.3ポイント低下した。
- 生活介護の利用率は87.6%で、前年度より1.7ポイント低下した。
- 経費率は24.4%で、前年度より1.2ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は8.6%で、前年度より0.9ポイント低下した。